

# 大郷町の給与・定員管理等について

## 1. 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

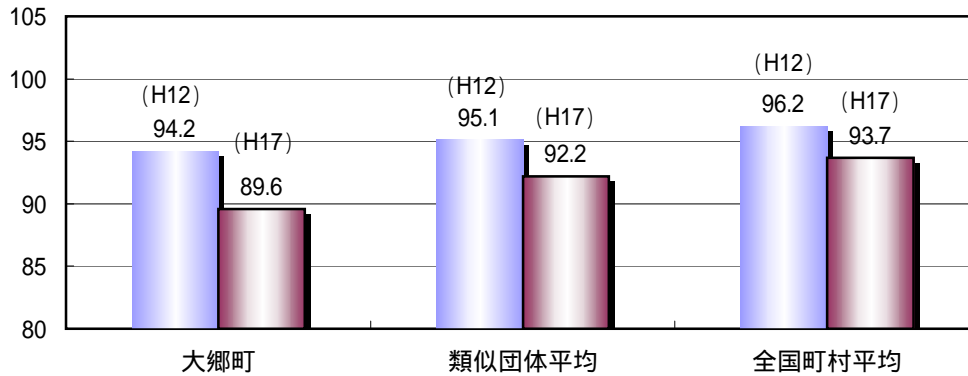
区 分	住民基本台帳人口 (平成17年3月末現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 B/A × 100	(参考) 15年度の人件費率
平成16年度	9,631人	3,956,769千円	277,323千円	1,004,296千円	25.4%	27.3%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成17年度	120人	455,915千円	55,359千円	185,000千円	696,274千円	5,802千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は、当初予算に計上された額である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大郷町	45.6歳	318,200円	344,900円
			339,700円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.5歳	325,601円	370,063円
			356,242円

### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	
大郷町	45.6歳	268,900円	297,100円	
			293,600円	
	うち業務員	48.6歳	279,600円	306,700円
				306,700円
	うち運転手	35.6歳	230,800円	294,500円
				270,000円
	うち調理員	42.4歳	262,000円	269,900円
				269,900円
国	48.1歳	285,008円	316,350円	
類似団体	49.0歳	252,194円	267,906円	
			262,483円	
民間事業者平均	52.3歳	-	404,292円	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区分		大郷町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円	-	-
	中学卒	120,600円	128,100円	-	-

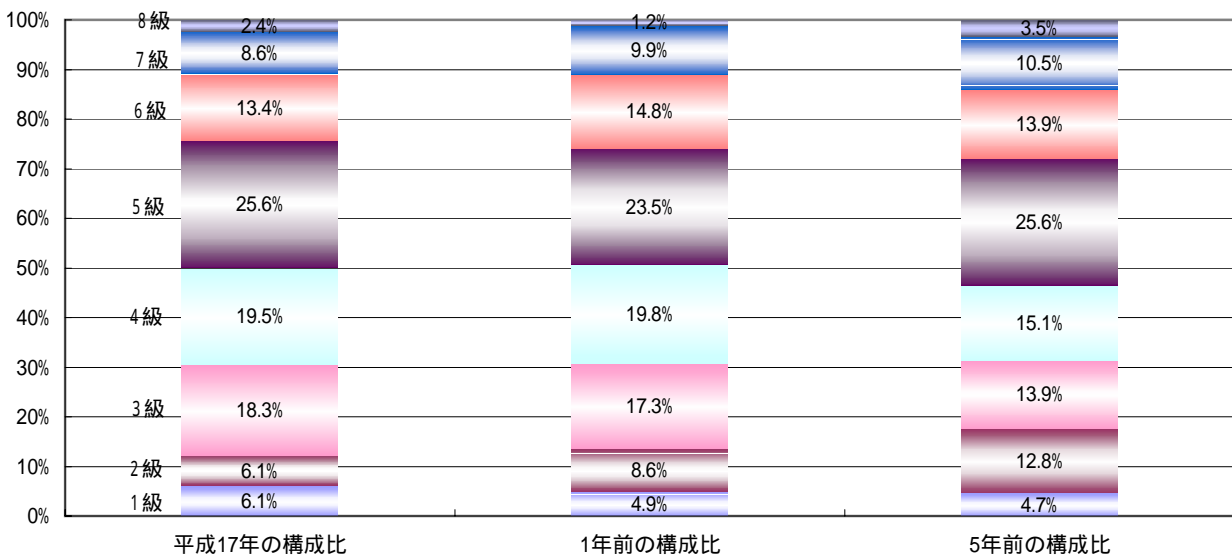
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	256,800円	285,700円	363,200円
	高校卒	239,600円	285,700円	324,800円
技能労務職	高校卒	- 円	244,500円	280,300円
	中学卒	- 円	- 円	248,700円

### 3. 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

職務の級	標準的な職務	職員数	構成比
1級	主事・技師	5	6.1%
2級	主事・技師	5	6.1%
3級	主事・技師	15	18.3%
4級	係長・主査	16	19.5%
5級	係長・主幹	21	25.6%
6級	課長補佐	11	13.4%
7級	課長・副参事	7	8.6%
8級	課長	2	2.4%
計		82	100.0%



#### (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
16年度	職 員 数 A	128 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	10 人
	比 率 B / A	7.8%
15年度	職 員 数 A	135 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	13 人
	比 率 B / A	9.6%

#### 4. 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

大 郷 町				国			
1人当たり平均支給額(16年度)				-			
1,482 千円							
(16年度支給割合)				(16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.4 月分		3.0 月分		1.4 月分	
( 1.6 ) 月分		( 0.7 ) 月分		( 1.6 ) 月分		( 0.7 ) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

大 郷 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続30年	47.50月分	59.28月分	勤続30年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	23,178 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		281千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		93,885円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
仙台市	3%	3人	3%

## (4) 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

区 分	全 職 種
支給実績(16年度決算)	453 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	453,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	0.7 %
手当の種類(手当数)	開催執務手当、年末年始勤務手当

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	11,063千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	158千円
支給実績(15年度決算)	12,836千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	95千円

## (6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,500円 2. 配偶者以外の扶養親族 ア. 2人まで、それぞれ 6,000円 (配偶者がいない場合にあつては、そのうち1人につき 11,000円) (扶養親族でない配偶者を有する場合の一人目の子等 6,500円) イ. 3人目から1人につき 5,000円 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日、最初の3月31日までの間にある子は、1人につき5,000円加算	同じ		千円 14,526	円 242,100
住居手当	1. 借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っている場合 手当額 = 家賃 - 12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支払っている場合 手当額(限度額27,000円) = 11,000円 + (家賃 - 23,000円) ÷ 2 2. 自宅に居住している職員 新築・購入した住居にあつて、新築・購入した日から起算して5年を経過するまでの間は 2,500円	同じ		4,520	205,455
通勤手当	1. 交通機関利用者 1ヶ月に要する運賃等の相当額 (限度額 55,000円) 2. 自動車等の利用者(片道2km以上) 使用距離(片道)により、2,000円～24,500円 3. 交通機関と自動車等の併用者 運賃等の相当額 + 交通用具の使用額 (限度額 55,000円)	同じ		5,310	61,744
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給する ・課長 10%	同じ		5,167	516,700

5. 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	812,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 869,000/500,000 円
	助役	607,000円	657,000/519,800 円
	収入役	584,000円	608,000/510,000 円
報酬	議長	294,000円	354,000/200,000 円
	副議長	241,000円	298,000/152,000 円
	議員	226,000円	275,000/140,000 円
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(16年度の支給割合) 4.40 月分	
	議長 副議長 議員	(16年度の支給割合) 3.30月分	
退職手当	市区町村長 助役 収入役	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 0.44 (任期毎) 給料月額 × 在職月数 × 0.26 (任期毎) 給料月額 × 在職月数 × 0.23 (任期毎)	

## 6. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

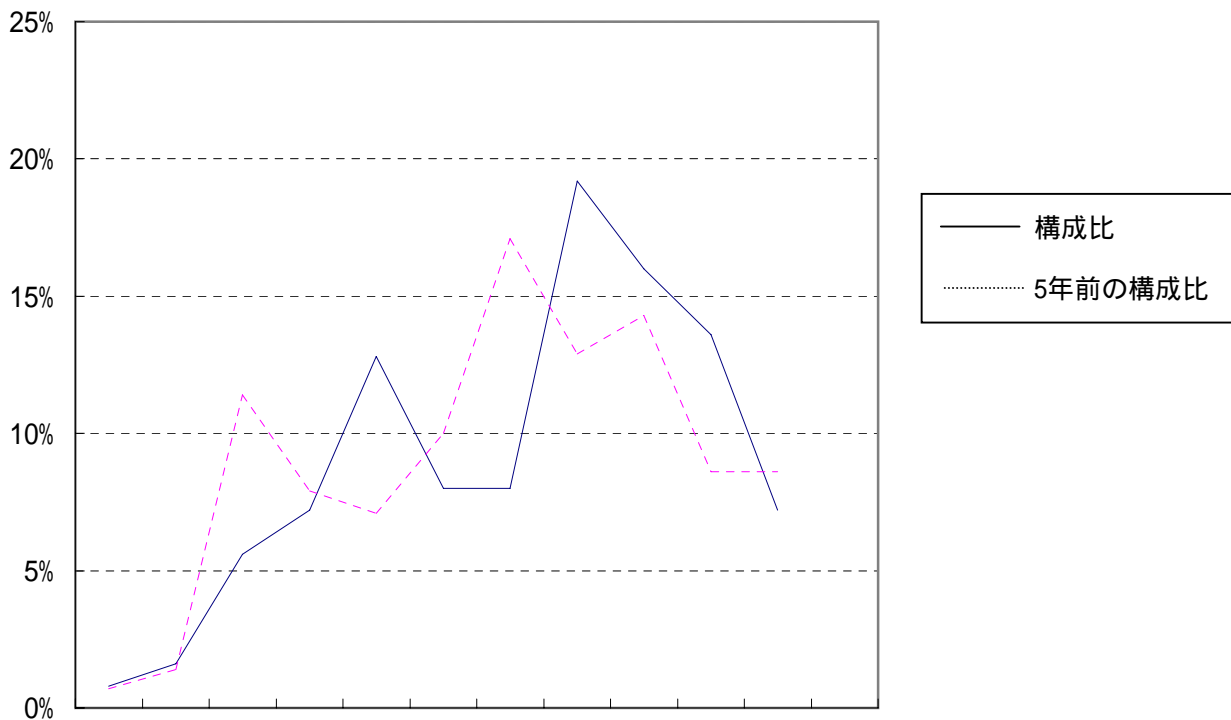
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政	議会	3	3	0	
	総務	34	32	2	退職者不補充と事務見直しによる合理化
	税務	9	9	0	
	民生	6	6	0	
	衛生	9	8	1	下水道部門への職員の配置
	農林水産	7	7	0	
	商工	2	2	0	
	土木	5	5	0	
	小計	75	72	3	[参考:類似団体の職員数 90.84]
教 育		40	40	0	
普通会計 計		115	112	3	[参考:類似団体の職員数 116.41]
公営企業等	水道事業	3	3	0	
	下水道	2	3	1	衛生部門からの職員の配置
	その他	7	7	0	
	小計	12	13	1	
合 計		127 { 152 }	125 { 152 }	2	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数である。

2. { }内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	2人	7人	9人	16人	10人	10人	24人	20人	17人	9人		125

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況  
定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成19年3月31日	10人の縮減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

116
-----



定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

区分		13年	14年	15年	16年	17年	18年	14～18年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員	/	8	2		1	1	12	/
	増員	/	6	2				8	/
	差引	/	2	0	0	1	1	4 <sub>(100%)</sub>	4
	職員数	80	78	78	78	77	76	-	76
	実績	/	78	79	75	72	/	-	/
教育	減員	/			4	2	2	8	/
	増員	/	1					1	/
	差引	/	1	0	4	2	2	7 <sub>(100%)</sub>	7
	職員数	43	44	44	40	38	36	-	36
	実績	/	43	42	41	41	/	-	/
公営企業等	減員	/						0	/
	増員	/		1				1	/
	差引	/	0	1	0	0	0	1 <sub>(100%)</sub>	1
	職員数	14	14	15	15	15	15	-	15
	実績	/	14	14	12	13	/	-	/
計	減員	/	8	2	4	3	3	20	/
	増員	/	7	3	0	0	0	10	/
	差引	/	1	1	4	3	3	10 <sub>(100%)</sub>	10
	職員数	137	136	137	133	130	127	-	127
	実績	/	135	135	128	126	/	-	11

- (注) 1 計画期間は、14年～18年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。